



2023年12月期 第2四半期決算補足説明資料

# 2023. 2Q Results



## 教育に変革を、 子どもたちに生きる力を。

貧困や障害に苦しむ子どもたち、低学力の生徒、

世界中の教育格差という社会課題を、最先端技術で解決する。

教育格差を根絶することが「すららネット」の使命であり戦略です。



## INDEX

- 1 業績ハイライト
- 2 2023年12月期 業績予想
- 3 会社概要



# 業績ハイライト

#### サマリー《e-ラーニング事業(すららネット)》



● 売上: 1,006百万円 前年同期比1.6%減少

■ 学習塾マーケット:307百万円(前年同期比 9.5%減少)

■ 学校マーケット : 464百万円(前年同期比 3.2%減少)

■ BtoCマーケット : 219百万円(前年同期比 12.9%増加)

学習塾マーケット:通塾生徒数減少の影響により、前年同期比で減少学校マーケット:EdTech導入補助金終了により、前年同期比で減少

● 営業利益: 211百万円 前年同期比30.8%減少

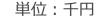
売上の減少、開発要員の増員及び開発投資にかかる減価償却費等の増加、人員増加に伴う 販管費の増加により、前年同期比で減少

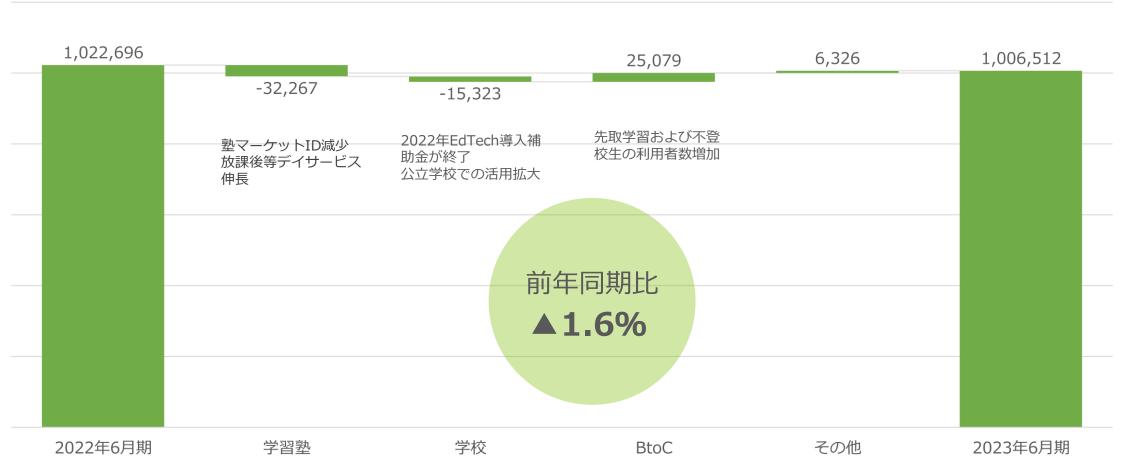


マーケット	業績 影響	<ul><li>・</li></ul>
塾 マーケット		<ul><li>EdTech教材の多様化により、既存導入塾の通塾生徒数は減少</li><li>オンラインの普及、Webマーケティングの改善で引き合いは堅調</li><li>放課後デイサービスへの導入は、着実に伸長</li></ul>
学校 マーケット		■ EdTech導入補助金が終了したことにより、売上は減少 ■ 公立高校や自治体等これまで利用がなかった地域での活用が増え、利用ID数は増加 ■ 専門学校など高等教育機関での実用実績を基に営業販路が拡大
BtoC マーケット		<ul><li>オンラインでの家庭学習については引き続き伸長</li><li>不登校市場の増加、出席扱い制度の普及活動に積極的に取り組み独自のポジショニング</li><li>低学年層における先取学習利用者や海外子女の利用が増加</li></ul>
海外 マーケット		<ul><li>■ 低所得層の中高生を対象とした、フィリピンでの学習支援プロジェクトに3年連続で参画</li><li>■ アジア開発銀行研究所(ADBI)との大型パイロット事業がインドネシアで順調に進行中</li><li>■ 経済危機のスリランカで国際NGOを通じ800人の子どもたちに学習の機会を提供</li></ul>



#### 学習塾マーケット、学校マーケットは前年同期比減少 BtoCマーケットは堅調に推移







#### 売上の減少と、開発投資費用の増加による売上原価及び、 従業員が増えたことによる販管費の増加により、営業利益は減少





#### 塾マーケット以外は堅調に推移







#### 塾マーケット利用ID数は減少。他マーケットは順調に伸長 学校マーケットはEdTech導入補助金が終了したことにより売上が減少

マーケット	項目	2021年2Q	2022年2Q	2023年2Q
塾 マーケット	導入校数	1,178	1,229	1,182
	ID数	23,979	20,277	19,564
	売上(千円)	369,858	339,625	307,358
学校 マーケット	導入校数	429	784	944
	(内、公立導入校数)	232	589	702
	ID課金数 (※)	94,199	224,808	237,827
	(内、公立ID数)	36,101	167,031	186,298
	売上(千円)	370,187	479,366	464,043
BtoC マーケット	ID数	3,644	3,864	4,349
	売上(千円)	180,323	194,358	219,437
海外 マーケット	導入校数	55	55	95
	ID数	2,201	2,276	8,128

※これまで導入校における生徒利用者数に対し課金をするID課金と、導入校の校舎に固定の利用料金を課金する校舎ID課金数と分けて開示しておりましたが、現在学校マーケットにおける契約内容はID課金となっておりますので、合算をして開示しております。 また、過年度の数値につきましても組み替え表示を行っています。

### 業績ハイライトー貸借対照表《e-ラーニング事業(すららネット)》



単位:千円

	2023年6月	前期末比増減	主な要因
流動資産	1,452,658	<b>▲</b> 178,801	借入金返済、自己株式取得、売掛金回収
現金及び預金	1,193,644	<b>▲</b> 59,990	
固定資産	1,140,959	+101,222	開発投資に伴う無形固定資産
資産合計	2,593,617	<b>▲</b> 77,579	
負債合計	469,161	▲111,211	長期借入金▲100百万円、未払金等▲71百万円、前 受金+70百万円、預り金▲19百万円、賞与引当金 +12百万円
純資産合計	2,124,456	+33,631	利益剰余金+148百万円、自己株式▲114百万円

### 業績ハイライトー損益計算書《e-ラーニング事業(すららネット)》



単位:千円

	2022年2Q	2023年2Q	主な要因
売上高	1,022,696	1,006,512	学習塾、学校マーケットにて売上高減少
売上総利益	768,322	716,823	
売上総利益率	75.1%	71.2%	コンテンツ・システム開発に伴う減価償却費、及び開発費の 増加
営業利益	305,196	211,274	売上の減少、売上原価とサポート要員増加による販管費の 増加
営業利益率	29.8%	21.0%	
経常利益	314,989	214,500	
四半期純利益	214,429	148,144	



- 1. GIGAスクール構想の進捗により教育現場でのICT化は着実に進んでおり、 これまで活用のなかった地域や公立高校での活用がスタート
- 2. フィリピンの低所得層中高生を対象とした学習支援プロジェクトに3年連続で参画
- 3. 国内外の外国にルーツを持つ人たちが就労・留学・生活に必要なレベルの日本語を 習得できる「すららにほんご」を開発、4月よりリリース
- 4. 宇宙というテーマを通じて、探究学習に必要な基礎スキルが身につく高校生向け探究学習教材「すららSatellyzer」をNECスペーステクノロジー社と共同開発
- 5. 新たなテクノロジーを取り入れ学びの個別最適化を進化、新コンテンツの開発と最 先端機能を搭載したプラットフォーム「Neoすらら」の開発がスタート
- 6. 経済産業省令和4年度第2次補正予算「探究的な学び支援補助金2023」事業者申請
  ⇒ICT教材「すららSatellyzer」「すらら」「すららドリル」が採択決定

#### 「すららにほんご」



#### すららにほんごが目指すもの

- ●世界中のどこにいても、正しい発音で、体系的に、 日本語を学習できる。
- ■教師不在でも、日本語知識ゼロの状態から学べる。
- ●楽しみながら、自分のペースで日本語能力をあげ、 日本での生活はもちろん、就労・留学に必要な 日本語レベルを習得できる。

#### すららにほんごのターゲット

・高校生以上の海外・日本の日本語学習者 (ただし、文字はひらがな・カタカナから学習できるので<mark>小学生も学習可能</mark>)

#### 【国外】

・学校教育以外:民間の語学学校、公的機関が運営する

生涯教育機関、技能実習生の送り出し機関

・中等教育機関:日本の中学校にあたる機関(前期中等教育)と

日本の高等学校にあたる機関(後期中等教育)

#### 【国内】

- ・日本語学校
- ・通信制の高校
- ・技術実習・特定技能の資格を持つ外国人を受け入れる企業
- ・小学校・中学校・高校 ※外国にルーツを持つ子ども

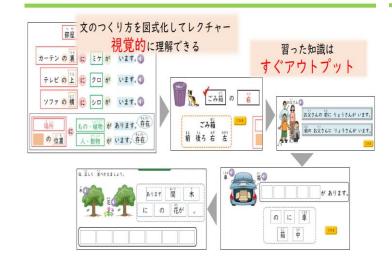
#### 文字分野(ひらがな・カタカナ)



#### ことば分野



#### 会話分野



#### 字幕機能



字幕を多言語で表示できる機能を搭載しているので、 母語をたよりに学習することができる

#### 「探究」新設の背景:子どもたちの課題



(注)「次のような意見について、あなたはどのように考えますか。」との問いに対し、 「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」に 「そう思う」「どちらかといえば聞そう思う」と回答した者の合計。



(注)「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、 「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」に「そう思う」「どちらか

内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」

社会への参画意識・未知のことに取り組む力 は諸外国に比べて相対的に低い



#### 「探究」新設

#### 知識を身につける学習 知識を活用して課題解決を図る学習 $\rightarrow$

学習指導要領 改訂

2022年度より(高等学校)



<変更>

総合的な学習の時間

総合的な探究の時間

<新設>

- · 古典探究
- ・日本史探究
- ・世界史探究
- ·地理探究
- ·理数探究基礎
- ·理数探究

#### すららSatellyzer 全体像



ストーリーをなぞることで、探究の一連の流れを網羅

基礎・前提知識 の習得と課題選択

- ■宇宙探究へのいざない
- ■人工衛星と私たちの暮らし
- ■課題(ミッション)の選択

課題に対する探究

- SDGs ■ミッションについての調査
- アマゾンの危機
- スマートシティって?
- 魚の群れを追え
- 自然災害の脅威
- 渡り鳥がもたらすもの

課題解決アクション ・まとめ/表現

- ■人工衛星で何ができるか考えようう
- ■衛星を組み立てよう
- ■振り返りと課題解決に向けて
  - データを活かした課題解決-
- ■これまでの取り組みを発表しよう

なぜ 宇宙

身近ではない宇宙だからこそ 答えがない 未知のことに取り組む力を 自然と身につける









# 2023年12月期 業績予想



#### 積極的な投資に伴う開発要員増加に伴う売上原価の増加、のれん償却費計上に伴う固定費の増加により 前年対比減益予想 <sub>単位:百万円</sub>

科目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023年12月期(予想)	2,322	391	392	266
2022年12月期(実績)	2,147	475	501	355
対前年増減額	174	-83	-108	-88
対前年比	108%	82%	78%	75%

補足

■ 当社グループのEラーニング関連事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。



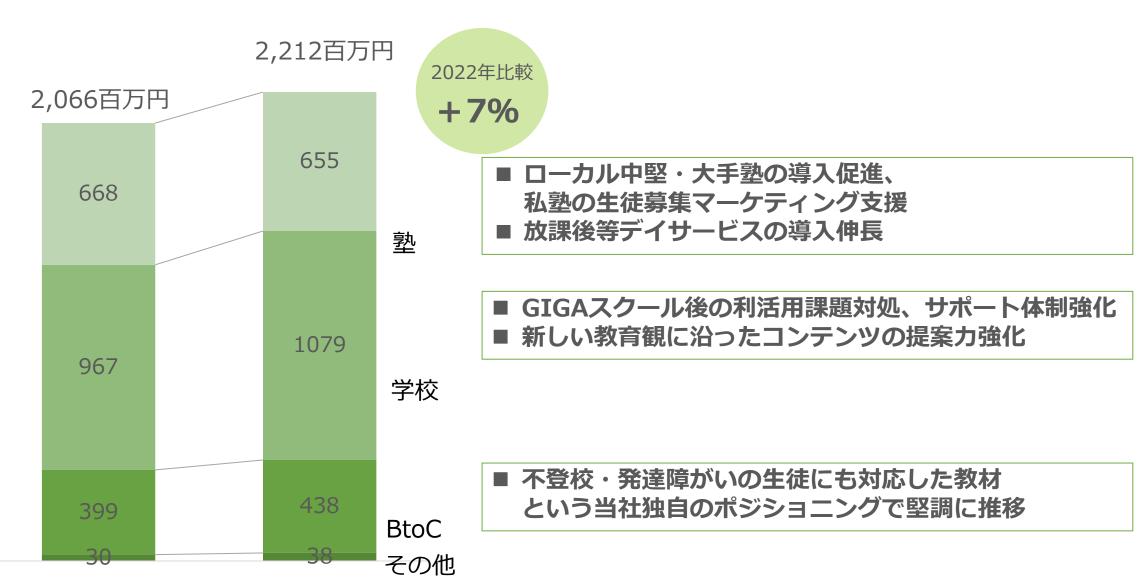
- 1. GIGAスクール構想後の学校での利活用課題の顕在化に対応すべく、サポートを強化営業要員を増員、学校マーケットにおいては110%以上の収益増加を目指す
- 2. 探究学習、日本語コンテンツ等、新しい教育課題・教育観に対応するコンテンツやプラットホームの開発
- 3. 先端技術を取り入れた次世代型LMS(ラーニング・マネジメント・システム)の開発に着手 学習の個別最適化の進化に向けて、引き続き積極的な投資を行い、さらなる成長戦略へ邁進
- 4. ファンタムスティック社との協業、新たな技術の採用や人員育成にも積極的に取り組み、将来の機能拡張においても、スピーディーかつ低コスト開発を目指す
- 5. 2023年4月よりエリアマネジメント制度改定、今後の塾マーケットでの導入先の拡大を目指す 業界の多様化に対し、幼児・低学年、不登校生向けフリースクール、学童施設なども対象に
- 6. 経済産業省令和4年度第2次補正予算「探究的な学び支援補助金2023」事業者申請 ⇒ICT教材「すららSatellyzer」「すらら」「すららドリル」が採択決定

2023年12月期計画

2022年12月期



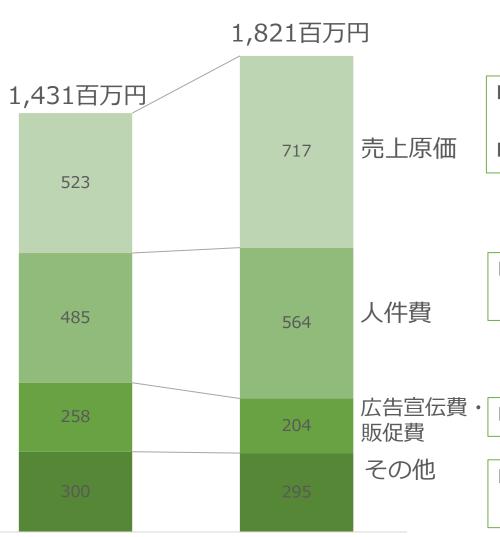
#### 2023年売上高は2022年比で7%の増収を計画





#### 競合との差別化を図るための開発投資と営業・開発人員の採用を継続、 開発に伴う減価償却費と販管費人件費の増加

※2023年2月発表と同内容



- 開発費及びコンテンツ拡充・すららシステム開発強 化による減価償却費増加
- 新機能リリースによる運用・保守費用増加

■ サポート体制強化に伴い営業人員増員 (正社員:81 人→97人計画(※)開発要員含む)

- Webマーケティングは引き続き積極的に改善・活用
- 2022期は移転に伴う費用計上がスポットで発生した ため、その他販管費は減少

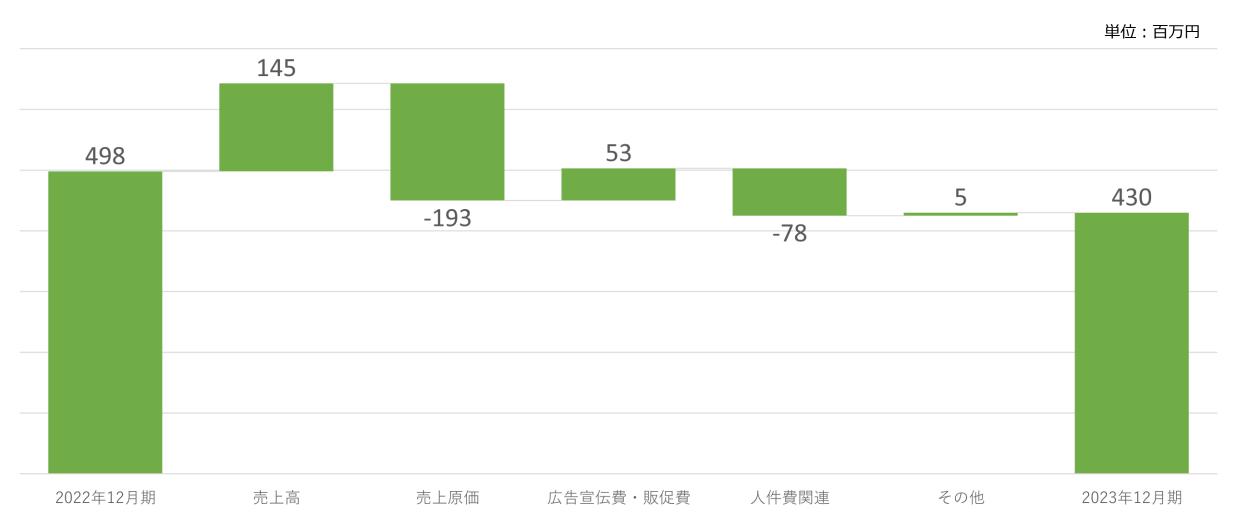
2022年12月期



## 増収するものの、開発投資に伴う売上原価が増加することにより、

前期末対比で減益見込み

※2023年2月発表と同内容



#### 学習塾

積極的なマ

ツ

拡大

### AI×アダプティブ×オンラインで複数分野での事業拡大を狙う

- 少子化傾向であるが市場規模は安定的に推移
- 学習塾市場の「成熟化」が進行⇒本格的な「競争と淘汰」の時代⇒選別される時代

■独立開業

立開業 …従来の個別指導FC塾の問題点を解決した新業態で他分野へ拡大

低コスト経営 (加盟金・ロイヤリティ0円) アルバイト講師の 雇用ゼロ 個人の小規模開業、学童、英 会話スクール、不登校児童の 支援

■ローカル中堅大手 …大手塾も合併や統合も相次ぎ、競争激化 ⇒差別化と生徒募集が課題

E-Teエディターによる オリジナルドリルの提案 Afterコロナ&人口減少 時代に適応する 戦略提案

EdTechを使いこなせる 組織への変革支援

■ 放課後デイサービス …事業所・利用者は年々増加⇒競争激化⇒差別化が課題

差別化 (教科学習できる事業所へ) 運営コンサルティング (ICTを活用するオペレー ションを提案)

就労まで見据えた提案

コロナ禍でも 対応できる シームレスな AI学習教材



学校

### GIGAスクール構想(高校版)による公立高校と新たな柱の創出に注力

- ■高校GIGAスクール施策に対応するためのコンテンツ対応とマーケティング
- ■学習データの利活用に向けたeポータルとの連携と接続
- ■専門学校や通信制高校などの成長分野の事例化とマーケティング
- ■現場での運用を徹底するノウハウ、学力や非認知能力の向上成果などにフォーカス
- 「成績不振生徒向け学習」に加え「新しい教育観に対応するための個別対応力強化」

#### 戦 略 5教科XアダプティブAI 提案教科 英語スピーキングAIなどで (公立への販路拡大、商品ライン 他社と差別化 ナップ強化等) 既導入校での 大学•専門学校 利用ID数拡大 通信制学校市場への浸透



B to C

#### 社会の課題を解決することで事業の成長エンジンに変える

#### [市場の特性]

- **学習に悩みを持つ層** 発達障がい(含学習障がい)約60万人、不登校約24万人\*
- コロナ禍で、在宅学習需要や海外在住日本人子女の利用も拡大



#### 施策

- ■発達障がい・学習障がい児や不登校の子ども達でも一から体系的に理解できる唯一のサービスという独自のポジショニングを強化
- ■学習に悩みを持つ層に寄り添う包括的なサポート
  - ✓ 「すららコーチ」による保護者向けコーチング
  - ✓ 保護者向け勉強ペアレント・トレーニング「ほめビリティ」
  - ✓ 心理・教育アセスメントサービス



#### 海外

#### 学力課題が大きい途上国、新興国の教育ICT化を推進し、中長期的な成長を目指す

#### [途上国、新興国市場の特性]

- ■世界のEdTech市場の成長予測:2018年5.9兆ドル→2030年10兆ドル\*
- ■人口増加に加え、若年層が高い比率で推移
- ■教育インフラが未整備かつ教員の数・質に課題があり、ICT導入による改善効果が大きい(JICA実証事業にて、小学生5年生算数の点数が10か月で30点から80点に上昇\*\*)
- ■COVID-19による長期閉校期間後も学校・塾運営への悪影響が続く
- ■遠隔教育が浸透した結果、デジタル教育への期待・効果が高まりつつある

#### 施策

- ■**コンテンツを拡充し、**小学校に加え中学校もターゲットに
- ■インドネシアにおいて100校の公立中学校での活用と成果創出に取り組む
- ■スリランカにおいて、BtoC事業の拡大および国際NGOとの連携を強化
- **エジプト**で私立学校をターゲットにした事業化が本格スタート

<sup>\*</sup> Holon IQ, Smart Estimates January 2019 https://www.holoniq.com/
\*\*インドネシア共和国 産学連携による e ラーニングを活用した子供たちの数学の学力達成度強化のための普及・実証事業業務完了報告書
https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12301180.pdf









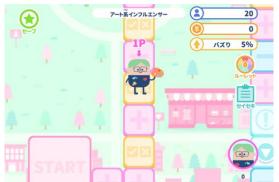
#### ※2023年2月発表と同内容



#### 2023年12月期 ファンタムスティック社

- すららネット社の新規サービス開発に協力
- 増加している受託開発の体制強化に伴い人員を拡大
- マーケティングとブランディング強化により既存アプリサー ビスのユーザー増
- ゲーミフィケーションを活用した新規サービスのリリース











会社概要		
名称	ファンタムスティック株式会社	
代表者	代表取締役(ベルトン)シェイン	
事業内容	子供向け知育アプリ開発 学習コンテンツ開発	
本社所在地	〒106-0032東京都港区六本木 7-8-6	
資本金	1億円	

直近の経営成績及び財政状況(2022年9月期)			
   純資産 	85百万		
   総資産 	111百万		
売上高	129百万		
営業利益	1百万		
経常利益	1百万		
当期純利益	1百万		

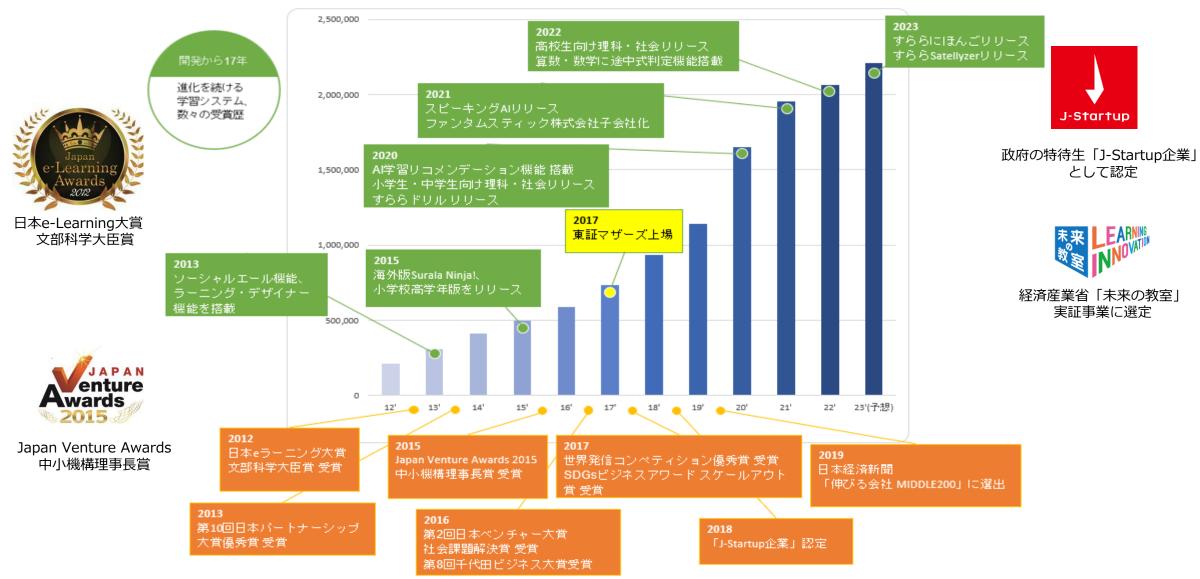


# 会社概要



会社名	株式会社すららネット SuRaLa Net Co., Ltd.
設立日	2008年8月29日
本社所在地	東京都千代田区内神田1丁目14番10号
事業内容	AI×アダプティブラーニング「すらら」の提供 および運用コンサルティング 受託開発、アプリ自社開発(ファンタムスティック社)
決算期	12月
監査法人	太陽有限責任監査法人
役員	代表取締役社長 湯野川 孝彦 取締役 柿内 美樹 取締役 小林 洋光 (監査等委員) 藤本 知哉 加藤 慶









AI×アダプティブ ラーニング「すら ら」の開発・提供

初めて学習する分野でも一人で学習を進めることができる、他に類をみない教材



## 学習塾・学校の 課題解決に向けた コンサルテーション

学習塾・学校の個々の経営 課題・教務課題に対するソ リューション提案と実現に 向けたサポート



## プロが認める「基礎学力の定着力」 「すらら」を支える5大要素

01

02

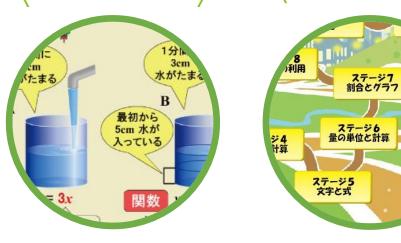
できる!

03

04

05

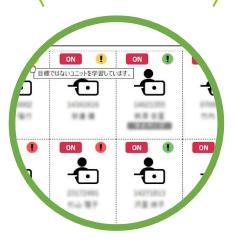
わかる!



使える!



見守る!



続く!

初めて学ぶ分野でも 理解できる **対話型** アニメーション講義

一人でもつまずかず 続けられる **特許取得AI搭載ドリル** 

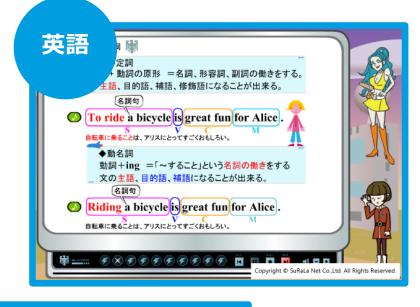
実施直後に 結果を診断する **学力診断テスト**  生徒の個別最適化を 実現する **学習管理機能**  モチベーションを 向上させる **ゲーミフィケーション 機能** 



#### こだわりぬいた教科学習一主要5科目一 独自の体系カリキュラムで「根本理解」と「学習定着」を図る



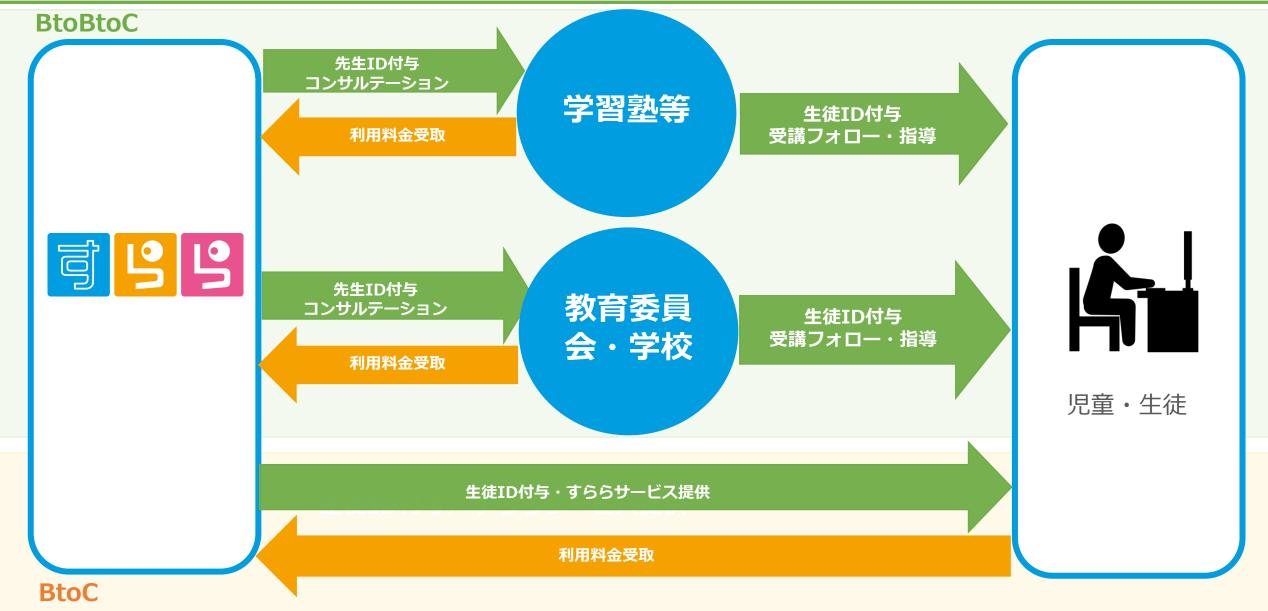














### 学校

- ・学力向上や生徒募集等の 課題やテスト得点アップ等の目 標に対して、「すらら」「すら らドリル」の活用方法を提案
- ・教員のICT化教育や啓蒙も行いつつ共に推進

### 学習塾

•独立開業型

塾の開業や生徒募集まで塾経営自体の提案・教育異業種の教育事業参入支援

・ローカル中堅大手

既存業態の変革プランや新塾業態の提案まで を実施

・放課後等デイサービス

発達障がいの子どもが通う福祉施設へ学習機 会を提供

・異業種への教育支援 ハウスメーカーなど異業種の教育産業参入支援

#### **BtoC**

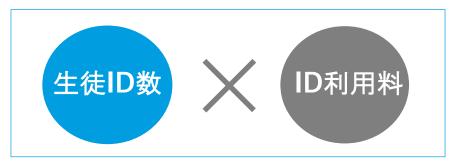
- ・家庭学習者に対して「すらら」を提供
- ・勉強が苦手、不登校や発達 障がい児など悩みの深いご家 庭には学習支援に加え、保護 者の支援にも力を入れて差別 化されたサービスを提供



#### 学習塾



学校\*



**BtoC** 

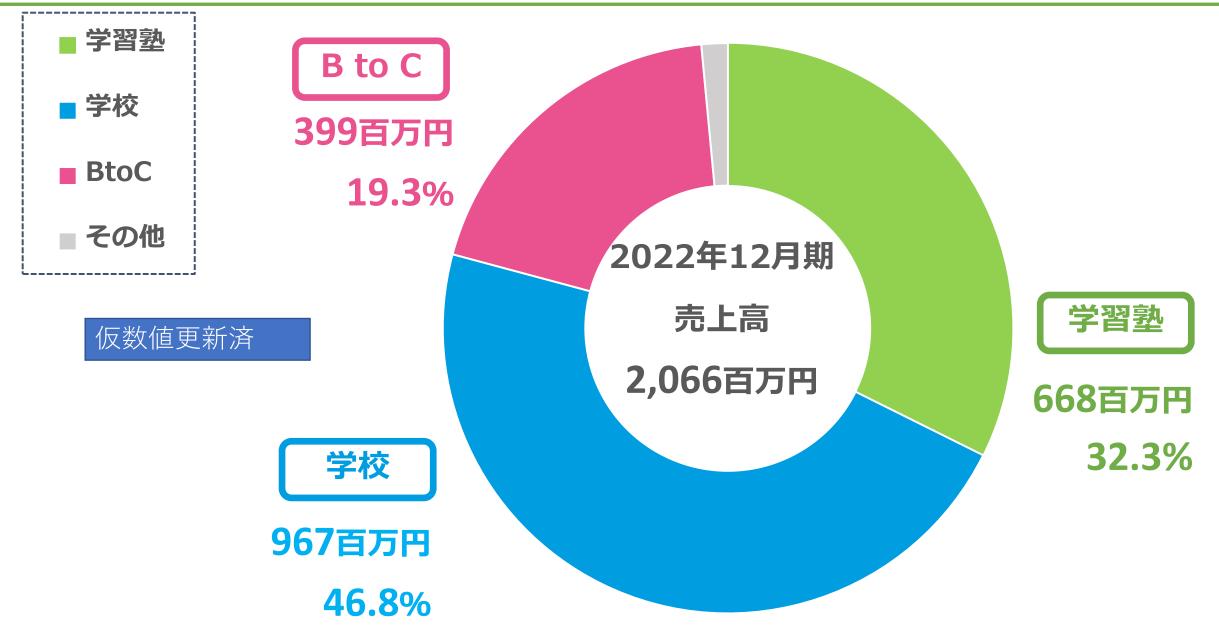


ID利用料

サービス利用料:契約校舎一校につき課金される月額サービス利用料

ID利用料:生徒ID一つにつき課金される月額ID利用料

\* 学校法人については契約時に「初期導入料」授受も発生



### 市場予測一政府の方針と施策



多様な生徒への対応(学力 差・地域差・不登校など)

教員の働き方改革

主体的な学びの実現





が実現

2020

新学習指導要領 小学校スタート

2021

新学習指導要領 中学校スタート

大学入学共通テスト開始

2022

新学習指導要領 高等学校スタート 2023

ICT教育の利活用 次世代型学びの充実へ

GIGAスクール構想: 2020年度中に全国 小中の端末・WIFI整備 GIGAスクール構想: 2022年度中に全国高校の 端末・WIFI整備



### 文部科学省 CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

GIGAスクール構想: 全国の小中高校に端末とWIFIを整備





「教育のICT化に向けた環境整備 5か年計画(2018~2022年度)」 単年度1,805億円の地方財政措置



Ministry of Economy, Trade and Industry

#### 探究的な学び支援補助金2023:

ICT教材「すらら Satellyzer」「すら らし「すららドリル」が採択

「令和4年度第2次補正予算「探究的な学び支 援補助金2023

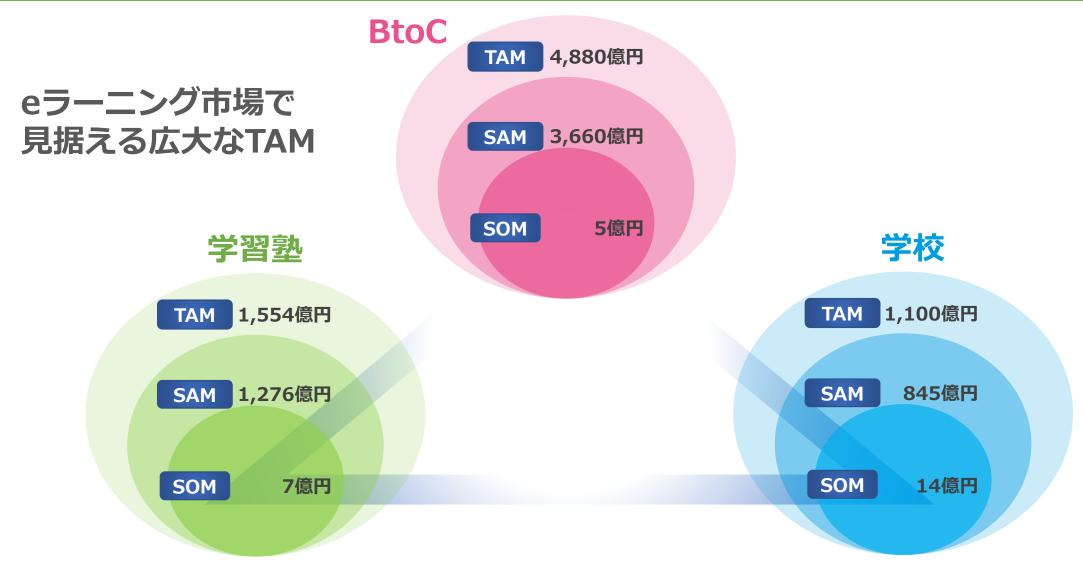






出典: 「ITナビゲーター2022年版」野村総合研究所 東洋経済新報社 EdTech市場規模予測「コンテンツ(教科学習)」





- ※1.出典:文部科学省 令和3年度学校基本調査、文部科学省 子供の学習費調査等、ベネッセ「第5回学習基本調査」報告書参照。
- ※2.TAMは、当社が想定する最大の市場規模を意味するものであり、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として当社が推計したものであるため、実際の市場規模にかかる推計値とは異なる可能性はございます。
- ※3.外部の統計資料及び公表資料に基づき、各カテゴリー別の潜在ユーザー数×当社マーケット毎のID単価平均値により算定



### 学習塾

事業者数52,070\*

「すらら」「ピタドリ」 導入校数

1,204校

市場浸透率

2.3%

学校

学校数34,123\*

「すらら」「すららドリル」 導入校数

1,191校

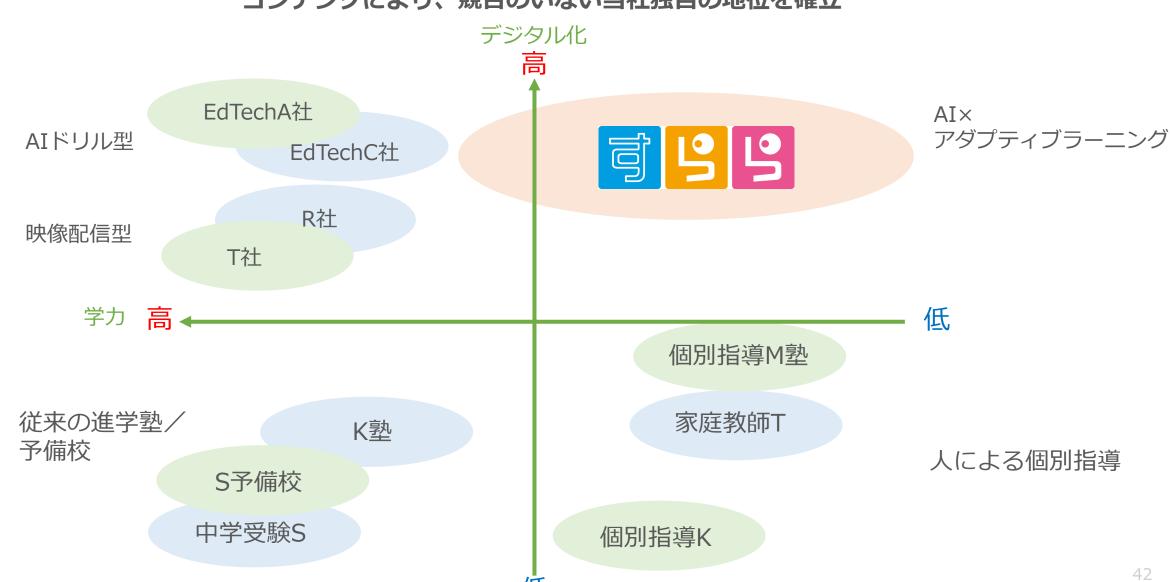
市場浸透率

3.5%

\*総務省・経済産業省2020年 経済構造実態調査報告書



### 偏差値30~60と低学力層を含めた幅広いレンジの生徒が利用できる コンテンツにより、競合のいない当社独自の地位を確立





### 本業を通じて、SDGsを達成することで中長期的な成長に貢献する。 ICTを活用し、「教育格差」という社会問題の解決を目指す

国内外でICTを活用して教育格差の是正 に取り組む 「すらら」で現場教師の教務負担を軽減 Social し「働き方改革」を促進する ● 教育現場をクラウド化・デジ タル化することで紙資源の利 用削減を推進する ● 取締役の過半数(5名中 **Environment** Governance 3名)が社外取締役 ● 女性取締役1名 ● 指名·報酬委員会設置 ● 執行役員女性比率75% (4名中3名) \* インパクトマネジメントレポート発行 https://surala.jp/img/ir/suralanet\_impactreport.pdf



### 発達障がい、不登校、国内外の経済的困窮世帯などの社会問題の 「すらら」を通じた解決を目指す

## SUSTAINABLE GALS DEVELOPMENT







































### 一人ひとりの理解に応じて学習が進められるICT「すらら」 により幅広い子どもへの学習機会を提供



- 不登校の子どもへの在宅学習・進学機会の提供、文科省「出席扱い」に対応
- 発達障がい・学習障がいの子どもへ個別最適化された学びを提供
- 離島や山間部の複式学級に個別最適化された自立学習を提供
- NPOと連携し、相対的貧困層の子どもへ学習機会を提供





### 海外小学生向け算数eラーニング「Surala Ninja!」を、 スリランカ、インドネシアなどの発展途上国で提供







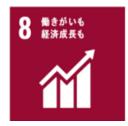
- マイクロファイナンス組織女性銀行と、低所得層の家庭の子どもたちに向けた算数教室「Surala JUKU」を展開
- 孤児やDVにあった子ども達などを受け入れているNGO「SOS子どもの村」 へIDを無償提供
- 現地女性をファシリテーター(講師)として積極的に活用することで雇用機 会を創出







- ICT教材を活用することにより、紙等の資源利用が減少する見込み
- 業務効率化を随時推進。DX化を進めたことにより、印刷及び付随する資源 にかかるコストを削減





- 取締役5名(社外取締役3名)のうち、女性取締役1名
- 執行役員4名のうち、女性役員が3名
- 監査等委員会設置会社、コンプライアンス順守体制の充実を目指し、定期的に全社研修を実施。

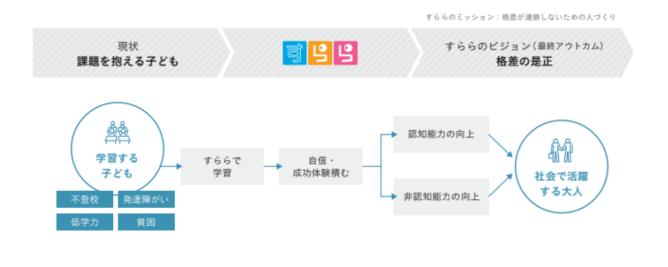
### インパクトマネジメントレポートの発行



すららネットでは、事業の評価にインパクトマネジメントの手法を取り入れ、「すらら」のサービス提供から 最終的に社会課題を解決し正のインパクトを生み出すまでをロジックモデルとして可視化し、その成果指標を 測定。「不登校」「発達障がい・学習障がい」「貧困」「低学力」の4つの社会課題を取り上げ、それらに対 し定性・定量の両側面からの評価を実施

インパクトマネジメントとは:企業や非営利組織の活動やサービスが、社会や環境に与えた変化や効果を可視化し、その情報にもとづいて事業改善や意思決定を行い、社会的インパクトの向上を志向すること





「インパクトマネジメントレポート 2022」より





# 教育格差を根絶する



### 免責事項

業績等に関する記述につきましては、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、安全性を保証する ものではありません。

本資料における業績予想ならびに将来予想は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

本資料は当社をご理解いただくために作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いします。

投資家の皆様が本資料をいかなる目的にご利用される場合においても、当社はその責任を負いません。

#### 【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社すららネット IR担当 ir@surala.jp